

平成26年度当初予算 施策 取組概要

142 障がい者の自立と共生

(主担当部局：健康福祉部)

- 14201 障がい者福祉サービスの基盤整備の推進 (健康福祉部)
- 14202 障がい者福祉サービスの充実 (健康福祉部)
- 14203 障がい者の相談支援体制の整備 (健康福祉部)
- 14204 精神障がい者の保健医療の確保 (健康福祉部)
- 14205 障がい者の社会参加環境づくり (健康福祉部)

県民の皆さんとめざす姿

障がい者が、必要な支援を受けながら、障がいのない人と等しく自らの決定・選択に基づき、社会のあらゆる分野の活動に参加、参画できる仕組みを構築することで、地域において自立した生活を営み、県民一人ひとりが相互に人格と個性を尊重し合い共生する社会が実現しています。

平成27年度末での到達目標

障がい者のハード・ソフト両面での居住の場や日中活動の場を整備するとともに、一般就労に加え、新たな働き方を見据えた取組を進めることにより、地域で自立した生活をしている障がい者が増えています。

県民指標						
目標項目	23年度	24年度	25年度		26年度	27年度
	現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値
グループホーム等において地域で自立した生活をしている障がい者数(累計)		1,203人	1,294人		1,385人	1,476人
	1,122人	1,233人				
目標項目の説明と平成26年度目標値の考え方						
目標項目の説明	グループホーム、ケアホームおよび福祉ホーム等、障がい者の地域生活を支援する居住系サービス事業を利用し、障がいの程度に関わらず地域で生活をしている障がい者数					
26年度目標値の考え方	24年度目標値から毎年度入所施設から30人、障害児施設から16人、地域からの利用45人の計91人の地域移行を見込み目標設定しました。					

活動指標							
基本事業	目標項目	23年度	24年度	25年度		26年度	27年度
		現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値
14201 障がい者福祉サービスの基盤整備の推進 (健康福祉部)	障がい者の日中活動を支援する事業の利用者数		4,838人	5,438人		5,438人	5,438人
		4,622人	5,622人				
14202 障がい者福祉サービスの充実 (健康福祉部)	雇用契約に基づく就労へ移行した障がい者数		80人	85人		90人	95人
		75人	80人				

基本事業	目標項目	23 年度	24 年度	25 年度		26 年度	27 年度
		現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値
14203 障がい者の相談支援体制の整備 (健康福祉部)	総合相談支援センターへの登録者数		5,520 人	5,740 人		5,960 人	6,180 人
		5,299 人	5,315 人				
14204 精神障がい者の保健医療の確保 (健康福祉部)	社会的入院から地域移行した精神障がい者数 (累計)		410 人	460 人		510 人	560 人
		372 人	418 人				
14205 障がい者の社会参加環境づくり (健康福祉部)	県障がい者スポーツ大会参加者数		1,450 人	1,500 人		1,550 人	1,600 人
		1,303 人	1,300 人				

進捗状況（現状と課題）

- ・ 居住の場や日中活動の場の整備および重度障がい児・者の地域移行を促進しており、障がい者が地域で暮らす環境の整備が進んでいますが、引き続き、障害保健福祉圏域ごとの整備状況を考慮した効果的な整備を促進するとともに、県内4か所の福祉型障害児入所施設に入所している加齢児の地域移行を促進する必要があります。
- ・ 障がい者関係の入所施設の耐震整備に取り組んでおり、今年度で入所施設の耐震化整備は完了する予定です。
- ・ 「共同受注窓口みえ」の受注状況（4～9月実績7,142千円）は昨年度の実績を上回って推移しています。今後は国、県、市町等における調達方針の策定も踏まえ、営業活動を強化し受発注のマッチングを一層進める必要があります。
- ・ 障害者優先調達推進法に基づく調達方針を策定し、障害者就労施設等から県への調達拡大に向けて、環境の整備を進めました。今後は目標達成に向けて、県庁内各所属において調達に努めるとともに、福祉事業所の受注体制を強化する必要があります。
- ・ 福祉的就労でも一般就労でもない新たな就労形態（社会的事業所）について検討を進めており、来年度の創設に向けて、市町や関係事業所等と協議を進める必要があります。
- ・ 障がい者が安心して地域で生活をしていくための相談支援の窓口を整備するとともに、自閉症・発達障がい、高次脳機能障がい、重症心身障がいに関する専門性の高い相談事業を実施しています。今後も引き続き、質の高い相談事業を実施していく必要があります。
- ・ サービス等利用計画については、圏域の自立支援協議会や研修会において、計画作成の必要性と制度の詳細な内容について説明を行いました。未だに低い作成率となっていることから、継続して支援していく必要があります。
- ・ 地域移行が難しい、自傷・他傷等を繰り返す強度行動障がいを持った知的障がい者について、移行を促進する取組が必要です。
- ・ 精神科病院と関係機関等が連携しアウトリーチを実施し、精神障がいのある人に対する支援を行いました。また、引き続き輪番制による精神科救急医療体制を確保し、電話による24時間精神科医療相談を実施しています。今後も、精神障がいのある人やその家族が、いつでも、どこでも安心して医療などが受けられるような体制を継続していく必要があります。
- ・ 平成33年に本県で開催される全国障害者スポーツ大会に向けて、新たに4競技団体の結成に取り組んでいます。引き続き、昨年度結成した競技団体の育成支援、既存の障がい者スポーツ競技団体の強化や障害者スポーツ指導員の育成が必要です。
- ・ 「障がい者芸術文化祭」については、周知方法や展示内容を見直すとともに、特設コーナーを設けるなどにより、特別支援学校等に広く出展を働きかけます。

- ・三重県聴覚障害者支援センターや三重県視覚障害者支援センターが行う情報・コミュニケーション支援により、聴覚障がい者及び視覚障がいの情報保障が進みました。引き続き、意思疎通を図るための情報・コミュニケーション支援を行い、情報保障を充実していくことが重要です。

平成 26 年度の取組方向

健康福祉部

- ・障がい者の地域移行を進めるため、障害保健福祉圏域ごとの整備状況を考慮し、障がい福祉サービスが不足する地域の居住の場や日中活動の場の整備を促進するとともに、継続的な支援により、福祉型障害児入所施設に入所している加齢児の地域移行に取り組みます。
- ・福祉事業所における工賃等の更なる向上に向けて、「共同受注窓口みえ」と事業所との連携・協力体制を一層推進するとともに事業所自身の自主的な取組を促進します。
- ・障がい者の仕事増につながった発注事例を共有するなど、調達方針に基づいて障害者就労施設等への発注の更なる推進に取り組みます。
- ・社会的事業所の創業を支援し、障がいのある人もない人も共に働く場づくりを進めます。
- ・引き続き地域における相談支援の場の整備と、自閉症・発達障がい、高次脳機能障がい、重症心身障がいに関する専門性の高い相談事業を継続します。
- ・サービス等利用計画の作成が進むよう、市町に対し、計画作成が進んでいる市町の事例を情報提供するとともに、相談支援専門員の養成を進めます。
- ・新たに自傷・他害等の強度行動障がいのある知的障がい者の支援者を養成する研修を実施していきます。
- ・精神障がいのある人の地域移行を推進するとともに、地域で安心して生活できるよう、24 時間対応できる支援体制や精神科救急医療体制を継続します。
- ・平成 33 年に本県で開催される全国障害者スポーツ大会に向けて、平成 24、25 年度に結成した競技団体を含め、県内全域で活動する障がい者スポーツ競技団体の活動支援や障害者スポーツ指導員の技術向上等を図ります。
- ・「障がい者芸術文化祭」や「障がい者スポーツ大会」の開催など、障がい者の社会参加のための環境整備を進めます。
- ・三重県聴覚障害者支援センターや三重県視覚障害者支援センター等が中心となって、意思疎通支援者の養成や支援者を派遣するイベント等の拡大を検討するなど、障がいの特性に応じた情報・コミュニケーション支援を行います。

主な事業

健康福祉部

- 障がい者の地域移行受け皿整備事業【基本事業名：14201 障がい者福祉サービスの基盤整備の推進】
 予算額：(25) 82,052千円 → (26) 121,679千円
 事業概要：障がい者の地域移行を進めるため、グループホームや日中活動の場の整備に取り組みます。
 また、福祉型障害児入所施設にコーディネーターを配置し、加齢児の地域移行を推進します。
 さらに、重度身体障がい者等が自立生活を体験する場を提供し、地域移行のステップアップに取り組みます。
- 障害者介護給付費負担金【基本事業名：14202 障がい者福祉サービスの充実】
 予算額：(25) 6,032,190千円 → (26) 6,681,297千円
 事業概要：障害者総合支援法に基づく居宅介護、施設入所支援、就労継続支援、共同生活援助等の障がい福祉サービス費を支給する市町に対し、法により定められた額を負担します。

●（一部新）障がい者就労支援事業【基本事業名：14202 障がい者福祉サービスの充実】

予算額：(25) 29,448千円 → (26) 32,624千円

事業概要：経営コンサルタントを活用した福祉事業所の経営改善等の取組を進めるとともに、共同受注窓口において、福祉事業所に対する受注の仲介、販路開拓等を行い、一層の受注拡大を進めます。

また、社会的事業所の創業と安定的な運営に向けた支援を実施します。

さらに、障がい者の就労定着を図るため、施設を退所して一般就労した障がい者に対し、施設職員によるサポートを行います。

●障がい者相談支援体制強化事業【基本事業名：14203 障がい者の相談支援体制の整備】

予算額：(25) 165,838千円 → (26) 170,512千円

事業概要：障害保健福祉圏域毎に設置している総合相談支援センターにおいて、障がい児（者）や家族の地域生活を支援するとともに、県内全域を対象とした自閉症・発達障がい、高次脳機能障がい、重症心身障がい等専門性の高い相談支援を行います。また、計画相談等、増大する相談支援ニーズに対応できるよう、人材育成に努めていきます。

●（一部新）人材育成支援事業【基本事業名：14203 障がい者の相談支援体制の整備】

予算額：(25) 12,942千円 → (26) 12,712千円

事業概要：障害者総合支援法に基づくサービス管理責任者、相談支援従事者等の研修に加え、新たに強度行動障がいを持った障がい者の支援者を養成する研修を、国の事業を活用して実施します。

●（一部新）精神障がい者保健福祉相談指導事業【基本事業名：14204 精神障がい者の保健医療の確保】

予算額：(25) 31,411千円 → (26) 36,207千円

事業概要：医療中断や長期入院から退院し、病状が不安定な在宅の精神障がい者が、地域生活を維持できるよう、医療、保健、福祉サービスを包括的に提供する体制を継続するとともに、社会復帰の促進や自立と社会参加のための相談指導等を行います。

また、三重県飲酒運転^{ゼロ}をめざす条例に係る指定医療機関医師に対する研修等を実施します。

●障がい者スポーツ環境整備促進事業【基本事業名：14205 障がい者の社会参加環境づくり】

予算額：(25) 10,000千円 → (26) 10,056千円

事業概要：障がい者スポーツの普及と機会の充実を図り、あわせて障がい者の特性を理解した指導員を育成するなど、障がい者が安心してスポーツに参加できる環境づくりに取り組みます。

●障がい者の持つ県民力を発揮する事業【基本事業名：14205 障がい者の社会参加環境づくり】

予算額：(25) 4,000千円 → (26) 4,090千円

事業概要：障がい者の芸術・文化活動の活性化を図るため、多様な主体が連携して「三重県障がい者芸術文化祭」を開催し、障がい者の自立と積極的な社会参加を推進します。